

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(千円)	3,346,326	3,897,123	1,753,611	2,061,033	6,827,877
経常利益	(千円)	279,496	352,008	178,994	253,571	525,327
四半期(当期)純利益	(千円)	211,603	101,428	136,033	50,968	302,744
純資産額	(千円)	-	-	2,370,071	2,528,918	2,439,019
総資産額	(千円)	-	-	6,105,398	7,168,730	7,055,099
1株当たり純資産額	(円)	-	-	35,060.74	36,527.46	36,109.56
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	3,116.63	1,501.65	2,012.37	754.59	4,469.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	38.8	34.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	330,826	481,094	-	-	808,966
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	454,435	201,641	-	-	433,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,031	476,266	-	-	778,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	2,590,324	3,875,699	3,669,229
従業員数	(人)	-	-	121	131	125

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、加盟店数は452拠点、協力店は947拠点となっております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	131	〔90〕
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に1人1日8時間換算による当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	84	〔67〕
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に1人1日8時間換算による当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生活総合救急サービスを主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
コールセンター事業	124	21.3
会員事業	215,861	127.3
企業提携事業	678,008	110.9
加盟店事業	6,215	95.9
少額短期保険事業	119,911	115.0
報告セグメント計	1,020,121	114.3
その他	32,789	8,341.6
合計	1,052,911	117.9

- (注) 1 金額は、仕入金額及び売上原価によっております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コールセンター事業	167,999	103.3
会員事業	785,654	129.9
企業提携事業	894,215	111.8
加盟店事業	54,807	130.9
少額短期保険事業	116,418	81.1
報告セグメント計	2,019,095	115.2
その他	41,938	4,084.6
合計	2,061,033	117.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アクアライン	334,873	19.1	375,338	18.2

- 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、業績改善の傾向がみられましたが、円高や原油の高騰、デフレの長期化などから、雇用・所得環境には改善が見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では甚大な被害が広域に発生いたしました。当震災により、当社グループにおいても一部加盟店等が罹災いたしました。幸いに、当社の業績に対する影響は軽微でありました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念のもと、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が2,061,033千円（前年同期比17.5%増）、営業利益が269,941千円（前年同期比50.3%増）、経常利益が253,571千円（前年同期比41.7%増）となり、四半期純利益は50,968千円（前年同期比62.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における作業件数はガラス関連サービス5千件、水まわり関連サービス14千件、カギの交換関連サービス22千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の区分の変更を行っていないため、前年同期比較を行っております。

コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、カギ部門の業績が、受付件数の増加により順調に推移し、パソコンサービス部門の業績も、受付件数の増加により順調に推移いたしました。

当第2四半期連結会計期間における当事業の売上高は、カギ部門（自動車、バイクのカギを含む）の売上が116,640千円（前年同期比4.5%増）、パソコン部門の売上が23,974千円（前年同期比6.1%増）と順調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間における当事業の売上高は、167,999千円（前年同期比3.3%増）となりましたが、集客のための広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、営業利益は62,623千円（前年同期比19.3%減）となりました。

会員事業

会員事業におきましては、バイク会員では、バイクショップにおけるバイク購入者に対する会員サービスの企画・運営を行う連結子会社JBR Motorcycle株式会社の「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員の獲得が引き続き好調であります。生活会員では、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が順調に伸びております。

当第2四半期連結会計期間におけるバイク会員の売上は、「ホンダ会員」が64,917千円（前年同期比7.2%減）、「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員が130,353千円（前年同期比12.1%増）となりました。この結果、バイク会員の売上高は、243,883千円（前年同期比2.9%増）となりました。

同期の生活会員の売上は、「安心入居サポート」会員が373,136千円（前年同期比13.6%増）となり、当連結会計年度より株式会社ライフデポを連結子会社とした影響により「ライフデポ会員」が150,118千円となりました。この結果、生活会員の売上高は、581,594千円（前年同期比45.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当事業の売上高は、825,478千円（前年同期比29.3%増）となり、営業利益は185,273千円（前年同期比15.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるバイク会員は新規入会会員24千人、継続会員9千人、合計33千人であり、生活会員（ライフデポ会員を除く）は新規入会会員67千人、継続会員11千人、合計78千人です。

企業提携事業

企業提携事業におきましては、Web広告による作業件数の増加により水の救急車事業の業績が順調に推移し、コールセンター受託事業ではコールセンター受託企業数が164社と、引き続き増加しており、業績は順調に推移いたしました。

当第2四半期連結会計期間における企業提携事業の売上高は、水の救急車事業が499,795千円（前年同期比11.4%増）、コールセンター受託事業が256,604千円（前年同期比29.5%増）と順調に推移しましたが、セコムウィン事業が25,086千円（前年同期比15.0%減）、旭硝子ガラスの救急車事業が202,676千円（前年同期比0.5%減）となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間における当事業の売上高は、984,162千円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は120,735千円（前年同期比10.9%増）となりました。

加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務による加盟店への売上が、44,122千円（前年同期比36.7%増）となりました。また、プロモーション業務に対応する広告宣伝費を当セグメントに計上しているため、当第2四半期連結会計期間における当事業の売上高は54,807千円（前年同期比30.9%増）、営業損失は102,994千円（前年同期は営業損失144,888千円）となりました。

少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に推移したことにより、当第2四半期連結会計期間における当事業の売上高は189,944千円（前年同期比28.8%増）となり、営業利益は63,506千円（前年同期比78.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度より開始した自動車賃貸事業の順調な伸びにより、当第2四半期連結会計期間における売上高は41,938千円となり、営業利益は2,532千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益253,098千円、減価償却費48,540千円を計上し、未払金の増加51,726千円、前払費用の増加67,178千円、長期前受収益の増加30,852千円、定期預金の払戻による収入100,000千円があったものの、売上債権の増加73,311千円、有形固定資産の取得による支出75,677千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出192,939千円等により、3,875,699千円（前年同期比49.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果、獲得した資金は386,929千円（前年同期比56.0%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益253,098千円及び減価償却費48,540千円を計上し、未払金が51,726千円増加、前払費用が67,178千円増加、長期前受収益が30,852千円増加したものの、売上債権が73,311千円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果、獲得した資金は52,634千円（前年同期は113,072千円の支出）となりました。これは定期預金の払戻による収入100,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出が75,677千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果、支出した資金は304,987千円（前年同期は380,068千円の収入）となりました。これは短期借入金の返済による支出100,000千円及び長期借入金の返済による支出192,939千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,858	68,858	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	68,858	68,858	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第2回）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	670
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	83,334
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあること、又は契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄及び退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第3回）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	83,334
新株予約権の行使期間	平成16年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社監査役、当社取締役もしくは従業員の地位にあること、又は当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

前記の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

平成17年12月27日 定時株主総会決議（第4回）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	802
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	802
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	240,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月10日から 平成29年12月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、従業員及び取引先その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りでないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	68,858	-	756,860	-	800,060

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	24,258	35.22
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	13,083	18.99
ジャフコV1 - B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,578	2.29
JBR取引先持株会	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	1,528	2.21
ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	940	1.36
ジャパンロックレスキューサービス株式会社(注)3	大阪府吹田市南金田二丁目3番26号	804	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	801	1.16
渡邊 広志	名古屋市中村区	502	0.72
有限会社コモリ企画	名古屋市昭和区白金二丁目4番10号	495	0.71
宮本 稔久	名古屋市守山区	494	0.71
計	-	44,483	64.60

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

801 株

2 上記のほか、当社保有の自己株式が959株あります。

3 ジャパンロックレスキューサービス株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 959 (相互保有株式) 普通株式 984	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,915	66,915	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,858	-	-
総株主の議決権	-	66,915	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ジャパンベストレスキュー システム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁 目17番17号	959	-	959	1.39
(相互保有株式) ジャパンロックレスキュー サービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁 目3番26号	804	-	804	1.16
(相互保有株式) 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町屋 字宮浦6番地	180	-	180	0.26
計	-	1,943	-	1,943	2.82

(注) 上記のほか、当社の取引先会社で構成される持株会(JBR取引先持株会 名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号)に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社
株式会社BAC

238株
65株

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	72,300	73,200	70,600	70,900	74,900	74,000
最低(円)	61,500	66,200	66,600	68,200	68,400	63,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		平井 伸吾	平成22年12月29日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,875,699	3,769,229
売掛金	706,911	426,074
有価証券	100,132	100,034
商品	15,482	9,263
その他	674,022	732,769
貸倒引当金	5,659	2,238
流動資産合計	5,366,588	5,035,133
固定資産		
有形固定資産	331,294	235,763
無形固定資産		
のれん	16,867	19,999
その他	240,154	258,166
無形固定資産合計	257,021	278,166
投資その他の資産		
投資有価証券	477,037	843,437
その他	464,427	445,821
貸倒引当金	1,550	1,738
投資損失引当金	-	14,866
投資その他の資産合計	939,914	1,272,654
固定資産合計	1,528,230	1,786,583
繰延資産	273,911	233,382
資産合計	7,168,730	7,055,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,420	239,928
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	597,314	615,996
未払法人税等	149,267	128,531
賞与引当金	19,026	17,280
会員引当金	152,311	149,238
支払備金	7,153	5,185
責任準備金	185,984	153,955
その他	670,641	469,942
流動負債合計	3,112,118	2,880,058
固定負債		
長期借入金	1,197,257	1,486,573
その他	330,436	249,448
固定負債合計	1,527,693	1,736,021
負債合計	4,639,812	4,616,079

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	988,827	955,298
自己株式	92,451	92,451
株主資本合計	2,477,642	2,444,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,395	5,093
評価・換算差額等合計	10,395	5,093
少数株主持分	61,670	-
純資産合計	2,528,918	2,439,019
負債純資産合計	7,168,730	7,055,099

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	3,346,326	3,897,123
売上原価	1,718,550	2,041,893
売上総利益	1,627,775	1,855,230
販売費及び一般管理費	1,350,327	1,468,572
営業利益	277,448	386,657
営業外収益		
受取利息	1,528	1,319
受取配当金	490	418
受取賃貸料	-	9,779
持分法による投資利益	24,331	-
その他	12,211	15,794
営業外収益合計	38,562	27,311
営業外費用		
支払利息	10,639	12,588
持分法による投資損失	-	14,002
保険業法第113条繰延資産償却費	22,615	32,949
その他	3,259	2,420
営業外費用合計	36,514	61,960
経常利益	279,496	352,008
特別利益		
固定資産売却益	-	120
投資有価証券売却益	13,105	24,202
特別利益合計	13,105	24,322
特別損失		
投資有価証券評価損	23,422	16,852
その他	2,345	7,183
特別損失合計	25,768	24,035
税金等調整前四半期純利益	266,833	352,295
法人税、住民税及び事業税	55,542	150,291
法人税等調整額	312	108,149
法人税等合計	55,229	258,441
少数株主損益調整前四半期純利益	-	93,853
少数株主損失 ()	-	7,574
四半期純利益	211,603	101,428

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,753,611	2,061,033
売上原価	892,895	1,052,911
売上総利益	860,716	1,008,122
販売費及び一般管理費	681,060	738,181
営業利益	179,655	269,941
営業外収益		
受取利息	808	778
受取賃貸料	-	4,791
賃貸用車両売却益	-	2,485
違約金収入	-	4,487
持分法による投資利益	9,425	-
その他	8,166	1,460
営業外収益合計	18,400	14,003
営業外費用		
支払利息	5,289	6,007
持分法による投資損失	-	5,947
保険業法第113条繰延資産償却費	12,159	17,447
その他	1,611	970
営業外費用合計	19,060	30,373
経常利益	178,994	253,571
特別利益		
投資有価証券売却益	13,105	-
貸倒引当金戻入額	-	2,358
特別利益合計	13,105	2,358
特別損失		
投資有価証券売却損	-	577
災害による損失	-	2,253
その他	30	-
特別損失合計	30	2,831
税金等調整前四半期純利益	192,069	253,098
法人税、住民税及び事業税	53,534	109,444
法人税等調整額	2,501	93,793
法人税等合計	56,035	203,238
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,860
少数株主損失()	-	1,108
四半期純利益	136,033	50,968

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266,833	352,295
減価償却費	53,826	92,041
保険業法第113条繰延資産償却費	22,615	32,949
のれん償却額	3,131	3,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,243	10,876
賞与引当金の増減額(は減少)	560	3,094
会員引当金の増減額(は減少)	12,318	3,072
受取利息及び受取配当金	2,019	1,737
支払利息	10,639	12,588
持分法による投資損益(は益)	24,331	14,002
固定資産売却損益(は益)	-	2,605
投資有価証券売却損益(は益)	12,842	19,632
投資有価証券評価損益(は益)	23,422	16,852
売上債権の増減額(は増加)	144,461	96,925
たな卸資産の増減額(は増加)	756	6,740
前払費用の増減額(は増加)	22,844	59,047
未収入金の増減額(は増加)	44,735	34,498
差入保証金の増減額(は増加)	3,993	12,540
破産更生債権等の増減額(は増加)	9,173	174
仕入債務の増減額(は減少)	50,650	40,290
未払金の増減額(は減少)	38,687	36,903
前受収益の増減額(は減少)	15,007	2,491
長期前受収益の増減額(は減少)	32,154	58,417
その他	59,887	104,926
小計	285,046	635,724
利息及び配当金の受取額	1,820	1,503
利息の支払額	10,665	12,429
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	54,624	143,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,826	481,094

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	-	97
有形固定資産の取得による支出	5,345	180,692
有形固定資産の売却による収入	-	66,090
無形固定資産の取得による支出	22,049	60,139
投資有価証券の取得による支出	208,799	20,698
投資有価証券の売却による収入	600	285,206
賃貸用固定資産の取得による支出	72,416	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	65,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,582	-
貸付けによる支出	24,500	-
貸付金の回収による収入	20,740	5,364
保険業法第113条繰延資産の増加額	40,082	59,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,435	201,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	162,404	307,998
株式の発行による支出	175	350
自己株式の売却による収入	4,089	-
自己株式の取得による支出	74,113	-
配当金の支払額	68,366	67,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,031	476,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,421	206,469
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,902	3,669,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,590,324	3,875,699

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ライフデポの株式を追加取得したことにより持分が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 日本マルチメディアサービス株式会社は、平成22年12月20日に株式を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。 第1四半期連結会計期間より、株式会社ライフデポの株式を追加取得したことにより持分が増加し、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,262千円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は7,965千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 1 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「支払備金」は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「支払備金」は5,644千円であります。
- 2 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「責任準備金」は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「責任準備金」は80,032千円であります。

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 2 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,057千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 164,675千円</p> <p>賃貸用固定資産 1,041千円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,300,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 132,744千円</p> <p>賃貸用固定資産 673千円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,400,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 342,385千円</p> <p>給料及び手当 303,139千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,300千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 242千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 306,106千円</p> <p>給料及び手当 337,773千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,264千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 39千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 161,073千円</p> <p>給料及び手当 150,805千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,140千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 594千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 154,822千円</p> <p>給料及び手当 172,227千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,207千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,590,324千円</p> <p>預入期間が3か月を超え る定期預金 100,000千円</p> <p>有価証券 100,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,590,324千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,875,699千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,875,699千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 68,858株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,313株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	67,899	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	33,949	500	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	少額短期保険事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	162,692	604,727	799,765	41,881	143,516	1,026	1,753,611	-	1,753,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,458	80,256	-	4,001	-	117,715	(117,715)	-
計	162,692	638,185	880,021	41,881	147,518	1,026	1,871,327	(117,715)	1,753,611
営業利益(又は営業損失)	77,635	160,423	108,873	144,888	35,660	224	237,480	(57,824)	179,655

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	少額短期保険事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	335,620	1,066,015	1,618,612	84,180	239,759	2,138	3,346,326	-	3,346,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	68,573	167,061	-	5,926	-	241,562	(241,562)	-
計	335,620	1,134,589	1,785,674	84,180	245,685	2,138	3,587,888	(241,562)	3,346,326
営業利益(又は営業損失)	167,614	224,235	209,991	302,336	81,151	211	380,444	(102,996)	277,448

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して6つに分類しました。

2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、パソコン、各種クリーニング等に関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部会員、Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番会員、安心入居サポート会員等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
少額短期保険事業	少額短期保険事業
その他の事業	シンプルセキュリティ

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「生活救急グループ」の総合ブランドのもと、生活トラブル全般を解決するサービスを行っております。又、子会社ジャパン少額短期保険株式会社において、少額短期保険事業を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター 事業	会員 事業	企業提携 事業	加盟店 事業	少額短期 保険 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	351,829	1,407,265	1,742,840	109,336	209,828	3,821,100	76,023	3,897,123	-	3,897,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	82,506	190,101	-	144,932	417,540	-	417,540	417,540	-
計	351,829	1,489,772	1,932,941	109,336	354,761	4,238,641	76,023	4,314,664	417,540	3,897,123
セグメント利益 又は損失()	141,383	242,005	224,417	206,639	106,320	507,487	5,235	512,723	126,065	386,657

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 126,065千円には、セグメント間取引消去 9,722千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 116,343千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター 事業	会員 事業	企業提携 事業	加盟店 事業	少額短期 保険 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	167,999	785,654	894,215	54,807	116,418	2,019,095	41,938	2,061,033	-	2,061,033
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	39,823	89,947	-	73,525	203,296	-	203,296	203,296	-
計	167,999	825,478	984,162	54,807	189,944	2,222,392	41,938	2,264,330	203,296	2,061,033
セグメント利益 又は損失()	62,623	185,273	120,735	102,994	63,506	329,144	2,532	331,677	61,735	269,941

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 61,735千円には、セグメント間取引消去 4,841千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 36,527.46円	1株当たり純資産額 36,109.56円

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,116.63円	1株当たり四半期純利益金額 1,501.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	211,603	101,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	211,603	101,428
期中平均株式数(株)	67,895	67,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,012.37円	1株当たり四半期純利益金額 754.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	136,033	50,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,033	50,968
期中平均株式数(株)	67,599	67,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成23年3月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であるJBR Motorcycle 株式会社のパイク会員事業部門及びJBR Bike Relations 株式会社の株式を譲渡することを決議し、平成23年4月1日にそれぞれ譲渡いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社JBR Bike Relations株式会社株式の譲渡

1. 譲渡した株式の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) パイク関連子会社(パイク会員事業)等の譲渡の理由

当社グループの展開するパイク会員事業は、近年におけるパイクの新車販売台数の減少等、事業を取り巻く環境が不透明感を増している状況を考慮し、出資割合を見直し、パイク会員事業担当法人の経営陣と経営陣に賛同する企業等へ過半数の株式を譲渡し、譲渡によって得られた資金を少額短期保険事業や、自動車賃貸事業等に投入していくとともに財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 譲渡の概要

当社連結子会社であるJBR Bike Relations株式会社は、当社グループのパイク会員事業において、パイク会員紹介サイトの展開・パイク査定業務を担っており、同社100%子会社でありパイク会員事業における盗難保険等の代理店業務を担うJBRインシュアランス株式会社とともに経営資源の再配分の対象とし、従前からの経営陣である平井伸吾及び宇佐見栄邦に譲渡いたしました。

(3) 譲渡先

平井伸吾 JBR Motorcycle株式会社(新設会社)代表取締役 480株
宇佐見栄邦 JBR Motorcycle株式会社(新設会社)取締役 120株

(4) 売却の時期

平成23年4月1日

(5) 異動する子会社等の概要

a. JBR Bike Relations株式会社

商号 JBR Bike Relations株式会社
事業内容 インターネットを中心としたパイク関連事業全般

b. JBRインシュアランス株式会社

商号 JBR インシュアランス株式会社
事業内容 損害保険代理業

(6) 株式譲渡後の所有株式数及び所有割合並びに譲渡価額

所有株式数	600株	(所有割合 100%)
譲渡株式数	600株	(譲渡価額 43,800千円)
異動後の所有株式数	-株	(所有割合 0.0%)

(2) 連結子会社JBR Motorcycle株式会社の会社分割及びパイク会員事業の譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離及び株式譲渡を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称
JBR Motorcycle株式会社(新設会社)

株式譲渡先企業の名称

JBR Bike Relations株式会社、名古屋中小企業投資育成株式会社、りそなキャピタル2号投資事業組合、朝日火災海上保険株式会社

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

(2) 会社分割した事業の内容

バイク会員事業の企画、運営

(3) 事業分離及び株式譲渡を行った主な理由

当社グループの展開するバイク会員事業は、近年におけるバイクの新車販売台数の減少等、事業を取り巻く環境が不透明感を増している状況を考慮し、出資割合を見直し、バイク会員事業担当法人の経営陣と経営陣に賛同する企業等へ過半数の株式を譲渡し、譲渡によって得られた資金を少額短期保険事業や、自動車賃貸事業等に投入していくとともに財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成23年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離及び株式譲渡の概要に関する事項

JBR Motorcycle株式会社を分割会社とし、新設会社であるJBR Motorcycle株式会社を承継会社とする新設分割です。なお、分割会社であるJBR Motorcycle株式会社は平成23年4月1日付でJBR Leasing株式会社と社名変更し、自動車賃貸事業部門に特化し、新設会社の商号はJBR Motorcycle株式会社として現経営陣が引き継ぎました。

JBR Motorcycle株式会社（分割会社）のバイク会員事業に関する資産、負債、契約上の地位及びこれに付随する権利義務を、JBR Motorcycle株式会社（新設会社）へ承継し、JBR Motorcycle株式会社株式（新設会社）の88.5%を4社に譲渡いたしました。

(6) 株式譲渡の内容

新設分割会社の発行済株式数	17,020株	
譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率		
JBR Bike Relations株式会社	9,361株	(55.0%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	2,553株	(15.0%)
りそなキャピタル2号投資事業組合	2,553株	(15.0%)
朝日火災海上保険株式会社	600株	(3.5%)
	15,067株	(88.5%)

譲渡価額 753,350千円

2. 実施する会計処理の概要

(1) 事業分離及び株式譲渡に係る移転損益の金額

360,826千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	380,780千円	流動負債	172,608千円
固定資産	64,488千円	固定負債	-千円
資産合計	445,268千円	負債合計	172,608千円

(平成23年3月31日現在)

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引に準じて新設分割の会計処理を行ったうえで譲渡の処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

会員事業

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	230,816千円	477,313千円
営業利益	464千円	4,219千円

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.9%)

株式の取得価額の総額

170,000千円(上限)

取得の日程

平成23年5月13日から平成23年8月12日まで

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....33,949千円
 - (2) 1株当たりの金額.....500円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月16日
- (注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日付で連結子会社であるJBR Motorcycle株式会社のバイク会員事業部門及びJBR Bike Relations株式会社の株式を譲渡している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。